

## 今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
  - (1) 与党陣営の動き  
～国際線減便で混乱、移民送還便停止か～  
..... 1p
  - (2) 野党陣営の動き  
～PJ マドゥロ大統領に即時辞任要求～  
..... 3p
  - (3) 外国の動き  
～トランプ大統領  
マドゥロ大統領と電話会談を実施～  
..... 3p
  - (4) 今週、来週の主なイベント  
..... 4p
  - (5) 債券の元利不払い状況  
..... 5p
2. パナマ侵攻の概要と“負の遺産”  
..... 6p
3. パナマ侵攻との類似点と相違点  
..... 8p

## 債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減  
..... 12p

## カントリーリスク分析



(写真) Higgsfield (写真はイメージ)  
“トランプ大統領 航空会社らにベネズエラ路線の停止を要求”

### 一週間のまとめ(2025年11月23日～11月29日)

#### (1) 与党陣営の動き ～国際線減便で混乱、移民送還便停止か～

前号「[カントリーリスク・レポート No.434](#)」で紹介した通り、米国 FAA はカラカス飛行情報区(次ページ地図)に対して「高度な危険を伴う空域」との警戒情報を発表。今週は、この警戒情報の発令による影響に注目が集まる一週間となった。

警戒情報の発表を受けて、最初に Avianca (コロンビア)、TAP (ポルトガル)、GOL (ブラジル)、Iberia (スペイン)、LATAM (ラ米) が運航の一時停止を発表。

## POINT

### 米 FAA の警戒発表を受けて、複数の航空会社がカラカス便の運航を停止。

その後、Turkish Airline（トルコ）も運航の一時停止を決めた。

また、Air Europa（スペイン）、Plus Ultra（スペイン）は一時的に運航を継続したが、スペイン航空当局（AESA）が「12月1日まではマイケティア空域での飛行を禁止する」と通知。これを受け、両社もカラカス便の停止を決定した。

ベネズエラ系では、マドリッド線を運航していた Laser と Estelar がスペイン線の停止を発表。ただし、スペイン以外の国際線は継続している。

国際線の連鎖的な停止を受け、ベネズエラ航空当局 INAC は各社の代表を召集し、48時間以内（11月26日正午まで）に運航を再開するよう要求。しかし、空域リスクと保険の問題から、応じる航空会社はなく、期限内の再開は実現しなかった。

これを受けて、INAC は Avianca、TAP、GOL、Iberia、LATAM、Turkish Airline 計6社について、ベネズエラ空域での飛行ライセンスを取り消した。



なお、現在も国際線の運航を続けている外国の航空会社は Copa（パナマ）、Wingo（コロンビア）、BoA（ボリビア）、Satena（コロンビア）の4社。

11月29日にトランプ大統領は、自身のソーシャルメディア・アカウントに

「すべての航空会社、パイロット、麻薬密売人、人身売買業者へ。ベネズエラ上空および周辺の領空は全面的に閉鎖されていると考えるように」と警告を投稿。実質的にカラカス便の運航を停止するよう働きかけた。

この投稿を受けて、マドゥロ政権の外務省は「米国がベネズエラ移民の送還便を停止させた」と発表（米国側は移民送還便を停止するとは発表していない）。

警戒情報の発令後もトランプ政権は2度、ベネズエラへ移民送還便を送っていたが、当面は移民送還便が止まることになりそうだ。

## POINT

米務省 太陽カルテルを正式に国際テロ組織に指定。

非公式情報では、トランプ大統領とマドゥロ大統領が電話会談を実施。

トランプ政権はマドゥロ大統領および高官らの短期間の辞任を要求。求めに応じない場合は軍事圧力を強化すると警告。

## (2) 野党陣営の動き ～PJ マドゥロ大統領に即時辞任要求～

今週もマドゥロ政権とトランプ政権の対立が激化する中、野党側は特筆するようなプレゼンスは見せなかった。

敢えて言えば、主要野党の一角「第一正義党（PJ）」が声明を発表。声明にて、マドゥロ大統領の即時辞任とエドモンド・ゴンサレス候補を大統領とする政権交代を要求した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1300」](#)）。

他、PJのリーダーを務めていたエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事（政治的な認識の相違からPJを除名された）は、マドゥロ政権とベネズエラ系犯罪組織TdAの連携的な関係について疑問を呈した。

この発言を受けて、PJは「カプリレスはニコラス・マドゥロ政権に選ばれた議員」と訴え、カプリレス元知事の穏健姿勢を批判した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1300」](#)）

この野党内での方針の分裂は今後も継続することだろう。

## (3) 外国の動き ～トランプ大統領、マドゥロ大統領と電話会談を実施～

11月24日 米務省は、「太陽カルテル」を国際テロ組織（FTO）に指定した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1300」](#)）。今回のFTO指定により、マドゥロ政権高官らの制裁と法的リスクが更に強化されることになった。

さらに今週、大きな注目を集めたのがトランプ政権とマドゥロ政権の電話会談に関する報道である。

複数のメディアは、トランプ大統領とニコラス・マドゥロ大統領が電話協議を行い、その中でトランプ大統領がマドゥロ大統領に対し「短期的に退陣しなければ軍事行動を加速させる」との意向を伝えたと報じた。また、トランプ政権側は、カベジョ内務司法相、ロドリゲス兄妹（副大統領および国会議長）も政権中枢から降りるよう要請したという。

この報道が事実かどうかは定かではないが、[「ウィークリーレポート No.434」](#)で指摘した通り、このような一方的な押し付けは対話として機能しないだろう。

## （４）今週、来週の主なイベント

11月25日 米デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、「Elliott Investment Management」の子会社「Amber Energy」を CITGO の持ち株会社 PDV Holdings の競売の落札企業にすることを決定した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1300](#)」）。落札価格は59億ドル。これに加えて、PDVSA 20の債券保有者に21億ドルの支払いを提案している。つまり、総額80億ドルのオファーとなる。

競売の競争相手 Gold Reserve は Amber Energy が競売の特別管理人やアドバイザー会社に実質的な賄賂を支払ったと主張。中立性の欠如から競売の無効化を求めていたが、その要請が棄却されての落札となる。

ただし、CITGO 競売にかかる決済を行い、取引を完了させるためには「外国資産管理局（OFAC）」の許可が必要になる。OFAC の許可に加えて、本競売について新たな異議申し立てが出される可能性もあり、競売の完全決着にはまだ時間がかかるものとみられる。

表： 11月23日～11月29日に起きた主なイベント

日付	内容
11月 23日 日	FAAの発表を受け、カラカス発着便の運航を見合わせる航空会社続出
24日 月	米務省 太陽カルテルを国際テロ組織に指定
25日 火	CITGO競売 Amber Energyの落札が決定
26日 水	INAC 航空会社6社のベネズエラでの飛行ライセンスを取り消し
27日 木	
28日 金	ブラックフライデー
	トランプ大統領 マドゥロ大統領と電話会談していたとの報道流れる
29日 土	マドゥロ政権 米国が移民送還便を停止したと発表

表： 11月30日～12月7日に予定されている主なイベント

日付	内容
11月 30日 日	
12月 1日 月	
2日 火	
3日 水	
4日 木	
5日 金	
6日 土	
7日 日	

**(5) 債券の元利不払い状況**

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（11月28日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,643.6	4,138.6
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,749.6	4,244.6
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,040.4	2,640.4
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,996.3	5,996.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,530.0	3,530.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,572.5	3,572.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	595.0	1,595.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	720.0	2,220.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,125.0	2,625.0
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,015.2	8,215.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	327.0	627.0
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	819.7	1,571.7
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,060.0	6,060.0
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,960.0	6,960.0
国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	700.0	1,950.0	
グレースピリオド満了未払					31,092	24,854.2	55,946.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,295	6,795.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,550	7,550.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,831	4,225.4
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,486	5,486.3
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,251	6,251.3
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,371	4,370.6
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,243	2,743.1
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,620	4,620.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,288	2,971.9
グレースピリオド満了未払					27,078	17,935.8	45,013.6
電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0	
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	43,232	102,052

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

## POINT

**1989年12月 米兵殺害をきっかけに米国軍はノリエガ独裁政権を倒壊するためパナマへ軍事攻撃を実施。**

**ノリエガ将軍 89年5月に実施された大統領選を無効化。**

**米国政府は、野党候補エンダラ氏がパナマの正当な大統領と認識。**

**2. パナマ侵攻の概要と負の遺産**

2025年に入りトランプ政権は「カリブ海での麻薬取り締まり」という名目でマドゥロ政権に対して強烈的な軍事圧力をかけている。この状況について、ベネズエラ野党支持者や亡命コミュニティの間では「パナマ侵攻の再来」を期待する声が挙がっている。

確かに「パナマ侵攻」が起きる直前の状況と現在のマドゥロ政権の状況には多くの類似点がある。同時に相違点も存在する。

本レポートでは、「パナマ侵攻」について説明し、その上で現在のベネズエラ情勢と比較することで「軍事介入の可能性」について考察したい。

パナマ侵攻とは、1989年12月に米国政府（当時ジョージ・H・W・ブッシュ政権）が「正義の大義（Operation Just Cause）」と命名し、実施した軍事作戦で、パナマの事実上の独裁者で麻薬王と呼ばれたマヌエル・ノリエガ将軍を排除・拘束するための軍事侵攻のことである。

ノリエガ将軍は冷戦期、CIAの重要な情報協力者であり、米国との関係は良好だった。しかし、ノリエガ将軍がキューバへ米国の内部情報を売却しているなど、安全保障上の裏切りが発覚。他、コロンビアのメデジン・カルテルとの麻薬取引が発覚。また、ニカラグアの反政府勢力への支援も発覚し、米国政府はノリエガ将軍の切り捨てを決めた。

1988年2月に米国フロリダ南部連邦裁判所は、ノリエガ将軍を「麻薬密輸」「マネーロンダリング」「組織犯罪」の容疑で起訴。その後、米国がパナマへ経済制裁を実施。これにより、パナマの金融・商業活動が麻痺し始めた。

1989年5月にパナマで実施された大統領選では野党のエンダラ候補が勝利したが、ノリエガ将軍は「米国の介入を受けた」との理由から開票を途中で停止し、選挙の無効化を決めた。

本件について、ブッシュ政権はエンダラ候補が当選したとの認識を表明。パナマへの軍事行動の計画立案を開始。米国南部軍がパナマ周辺での軍事展開を拡大させノリエガ政権に圧力をかけた。

## POINT

冷戦末期、米国は圧倒

的な軍事力を誇り、ソ  
連は崩壊寸前。

パナマは国土が小さく

占領は容易。

パナマ防衛軍は脆弱で

分裂しており、米軍は

パナマに基地を保有し

ているなど軍事侵攻が

可能なあらゆる条件が

そろっていた。

1989年12月16日、米国政府はパナマ軍が米兵1名を射殺したと発表。これを機にブッシュ政権は

「米国人保護」「独裁者の排除」「民主主義の回復」を理由に軍事侵攻の実施を決定。

12月20日にパナマへ侵攻した。

米国軍がパナマ国防軍と衝突し、首都が陥落。ノリエガ将軍は一時バチカン大使館に逃亡したが、亡命が出来ないと考え、最終的に投降し、米国政府に拘束された。その後、ノリエガ将軍は米国へ連行され、エンダラ政権が樹立した。

パナマ侵攻は、米国内では「成功した軍事作戦」と評価されたが、国際法上は明確な違法行為であり、米国史に重大な“負の遺産”を残したと言われている。具体的に問題視されているのは以下の通り。

## 「民間人の死亡」

軍事衝突により、数百人～数千人（情報ソースにより異なる）の民間人が死亡した。

## 「米国は他国の政権を軍事的に排除するという悪い前例を作った」

ノリエガ将軍は元々はCIAの協力者だった。

ノリエガ将軍をパナマを統治する地位にまで引き上げたのには、米国政府（CIAと国防総省）の存在が大きかったことは否めない。

そして、自国に都合が悪くなれば理由を付けて軍事的に排除するという行為が中南米諸国の強い不信感を招き、この不信感は現在もくすぶり続けている。

## 「軍事侵攻は容易ではないという教訓を得た」

パナマは国土が小さく、軍事力も脆弱で、軍内部も分裂し、士気が低かった。また、米国軍はパナマ運河に複数の軍事基地を保有していた。

且つ、当時は冷戦末期でソ連は崩壊寸前。ノリエガ将軍はCIAの協力者だったこともあり、国際的に反米国家との協力関係はなく、孤立していた。

あらゆる面で、軍事侵攻は容易な状況だったが、それでも「数百人～数千人規模の死者が出た」という事実は、軍事侵攻は容易ではないという教訓になった。

## POINT

### 3. ノリエガ政権との類似点と相違点

前述のパナマ侵攻の経緯だけでも、当時のノリエガ政権の状況はマドゥロ政権の状況と似ている部分が多いことが分かる。

麻薬犯・選挙結果の無視・人道犯罪・制裁・軍事圧力の展開など多くの面でマドゥロ政権の現在と酷似。

以下ではノリエガ政権との類似点を確認したい。

下表は「ノリエガ政権とマドゥロ政権の類似点」をまとめたものである。

- (1) 米国司法省が政権幹部を刑事訴追している
- (2) 米国が大統領選の正統性を否認している
- (3) 人権・民主主義・麻薬犯という“非難のキーワード”が同じ
- (4) 経済制裁・金融封鎖の手法が酷似
- (5) 周辺海域で米軍の展開が増えたという状況が似ている

このため、表面的には「パナマ侵攻の前夜とそっくりだ」と指摘される。

表：ノリエガ政権とマドゥロ政権の類似点

類似点カテゴリ	1989年 パナマ（ノリエガ政権）	2025年 ベネズエラ（マドゥロ政権）
米国による起訴	米国司法省から麻薬取引で起訴。	マドゥロ＋主要幹部は麻薬テロ・マネロンで米司法省が起訴。
独裁認識	事実上の軍事独裁者とみなされた。	権威主義として米国が非難。
米国の選挙認識	1989年選挙で野党勝利 → 結果を無効化 → 米国は結果を“正統”と認識。	2024年選挙の不正疑惑 → 米国は野党勝利を“正統”と認識。
米国の制裁	経済制裁・銀行制裁・金融封鎖。	原油制裁・金融制裁・個人制裁。
米軍のプレゼンス	米軍はパナマ周辺に軍事展開。	米軍が麻薬取り締り名目で軍事展開
米国「制裁＋外交孤立＋軍事圧力」を使用	パナマでも使用（初めての使用）	ベネズエラでも使用

## POINT

### ノリエガ政権とマドゥ ロ政権の大きな相違点 は、

「国土の広さの違い」

（掌握の難しさ）

「軍事力の違い」

（装備・兵力段違い）

「国際支援の有無」

（中露などが支援）

（国際的にも支持低）

「軍内部の結束」

（軍高官の結束強い）

このようにノリエガ政権末期とマドゥロ政権は類似点が多いが、同時に相違点も多く、その相違点が重要である。

次ページの表は「ノリエガ政権とマドゥロ政権の相違点」をまとめた表である。

#### （1）国家規模と軍事バランスが根本的に違う

パナマは人口約250万、軍1万人規模で、米軍基地が国内に存在していた。一方、ベネズエラは人口約2800万、国軍10万超+民兵15万人（推定）。

さらに、ベネズエラはロシア・イランからの軍事顧問支援を受けており、電子戦・防空体制もパナマとは比較にならない。パナマ侵攻をベネズエラに適用するのは、軽武装国家と中規模軍事国家を同列に見ることを意味し、誤りである。

また、ベネズエラはパナマと比べて国土が圧倒的に大きく、攻撃目標の特定が困難。また、首都制圧＝政権交代に結びつかない可能性がある。

#### （2）国際法・国際世論が1989年当時とは完全に異なる

冷戦末期の1989年は、米国が圧倒的な軍事的自由度を持ち、国連安保理も現在ほど分裂していなかった。

しかし、現在は

- ・中国・ロシアが安保理で軍事介入を阻止する見込み
- ・ラテンアメリカ諸国は米国の介入に強く反対
- ・欧州も軍事行動には否定的

つまり、ベネズエラ侵攻は国際承認を得られない。

米国が単独で行う場合でも、政治的な代償はパナマ侵攻の比ではない。

#### （3）政権の内部結束が大きく異なる

ノリエガ政権末期のパナマ防衛軍は分裂し、軍内部の反乱も複数発生していた。

一方、ベネズエラ国軍は腐敗や不満を抱えながらも、指揮系統と忠誠維持の制度が整備されており、クーデターが成功する構造にはない。さらに、石油関連利権や制裁回避経済は軍上層部への利益配分装置となっており、政権と軍が相互依存関係にある（「[ウィークリーレポート No.432](#)」）。

## POINT

### 泥沼化するリスクが高

い。

#### (4) ベネズエラは「地政学的利害」を持つ大国と結びついている

パナマの背後には強力な支援国はほぼ存在しなかった。

しかしベネズエラには、ロシア、中国、イラン、トルコなど、多数のパートナーが存在する。

中でもロシアは2019年以降マドゥロ政権を安全保障面で支えており、米国が露骨な軍事行動をとれば代理戦争化するリスクが高い。

#### (5) 軍事侵攻は泥沼化するリスクが高い

ベネズエラ周辺には非正規武装集団(ELN、FARC 残存派、犯罪組織)が多数存在し、侵攻は泥沼化する可能性が高い。米国はアフガニスタン撤退後、「長期占領型作戦」を避ける方針を明確にしており、その観点から言うとベネズエラは対象外になる。

表：ノリエガ政権とマドゥロ政権の相違点

比較項目	1989年 パナマ (ノリエガ政権) (Operation Just Cause)	2025年 ベネズエラ (マドゥロ政権) (Operation Southern Spear)
国際環境	冷戦末期。ソ連は弱体化。 ノリエガ政権孤立。国際社会の牽制弱い。	多極化。中国・ロシア・イランが関与。 マドゥロ政権への国際圧力は弱い。
政治的正当性	ノリエガは麻薬犯として国際的に悪名。 米国内で“合法的標的”。	マドゥロ政権は国連加盟国の主権政府。 麻薬関与にも懐疑的で攻撃の法的根拠なし。
軍事規模	PDF (パナマ防衛軍) 約12,000人。弱体。	正規軍+民兵=20~30万人規模。 南米最大級。
防空能力	事実上なし。 米空軍が完全な制空権。	長距離、中距離、短距離防空配備。 多層レーダー網配備。
地理的条件	小規模な都市国家。平地中心。	山岳・密林・大都市が混在。 攻撃目標の特定が困難。
米軍基地へのアクセス	パナマ運河地帯に米軍基地が多数。	近隣国は基地提供に極めて慎重。 政治的リスクが高い。
限定空爆の効果	指揮部破壊→政権崩壊がほぼ確実。	指揮網・民兵・非正規勢力が冗長化。 限定空爆では効果薄。
占領の必要性	ノリエガ拘束で終了。短期作戦。	マドゥロ拘束だけで政権交代に至るか疑問。 長期介入必要の可能性。
地域反応	LATAM諸国は分裂、黙認多数。	LATAM諸国は軍事介入にほぼ一致して反対。
大国の反応	ソ連弱体で実質的反応なし。	ロシア・中国が強烈に反発。軍事的支援強化。
米国にとってのリスク	軍事的・政治的コストが低い。 作戦の成功率が極めて高い。	コスト・リスクが膨大。 泥沼化の可能性高い。成功率が低い。

## POINT

このようにノリエガ政権とマドゥロ政権には類似点が多いものの、相違点も多い。むしろパナマ侵攻については、**軍事侵攻が成立し得る条件が揃っていた特殊ケース**と言える。

ノリエガ政権とマドゥロ政権は異なる国家構造を持ち、国際的な状況も大きく異なる。そのため、同じモデルを適用することは現実的ではない。

また、パナマ侵攻で教訓を得たのは米国だけではない。

故チャベス政権時代からベネズエラもパナマ侵攻を教訓に、同じ轍を踏まないよう準備を進めてきた。

1つ目の教訓は、“米国政府は協力者（ノリエガ将軍はCIAの元協力者）を裏切る“という点。この教訓から故チャベス政権そしてマドゥロ政権は、米国政府を信頼せず、中露と軍事的な協力関係を強化した。

また、パナマ侵攻は“**物理的に排除できる小国は危険**”という教訓も生んだ。

**マドゥロ政権はパナマ侵攻を教訓に、米国が攻撃しにくい状況を構築。**

**“米国は協力者を裏切る“と認識し、中露との同盟を強化。**

**軍を肥大化させ、国内にゲリラ組織を容認するなど侵攻時には泥沼化する仕組みを構築。**

マドゥロ政権はその逆になるよう

- ・軍を肥大化
- ・民兵を創設
- ・国境部に ELN 等の非正規勢力を容認

など、パナマとは逆に“**侵攻すると泥沼化する国家**”へ変貌させ、軍事的な排除が困難な体制を築いた。

同時に第2のリスクであるクーデターを阻止するため

- ・ベネズエラ軍幹部の忠誠度確保（経済利権の付与）
- ・DGCIM・SEBIN など情報機関の肥大化
- ・民兵組織（Milicia）の拡大（個人レベルでの社会の監視）

など、クーデターを起こしにくい環境を築いた。

これらを踏まえると、パナマ侵攻の再現は困難。

外交・対話などの手段が現実的な政権交代の手段と思われる。

## 4. ベネズエラ債券・経済指標の増減(11月28日時点)

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	27.35	29.45	28.40	△ 3.81
2018-II	13.625	2018/8/15	30.35	31.75	31.05	1.22
2018	7	2018/12/1	24.75	26.15	25.45	1.39
2019	7.75	2019/10/13	24.90	26.20	25.55	0.79
2020	6	2020/12/9	24.05	25.25	24.65	1.23
2022	12.75	2022/8/23	30.30	31.75	31.03	0.65
2023	9	2023/7/5	27.00	28.45	27.73	0.91
2024	8.25	2024/10/13	26.80	28.30	27.55	0.73
2025	7.65	2025/4/21	26.95	28.35	27.65	0.91
2026	11.75	2026/10/21	30.40	31.55	30.98	0.81
2027	9.25	2027/9/15	31.65	32.80	32.23	0.08
2028	9.25	2028/5/7	29.45	30.70	30.08	0.08
2031	11.95	2031/8/5	30.45	31.65	31.05	0.81
2034	9.375	2034/1/13	31.40	32.80	32.10	0.55
2038	7	2038/3/31	28.30	29.55	28.93	0.78
電力債 2018	8.5	2018/4/10	15.65	17.20	16.43	△ 2.09

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	99.80	101.85	100.83	0.27
2021	9	2021/11/17	24.50	25.75	25.13	1.31
P 2022	12.75	2022/2/17	28.50	29.75	29.13	1.48
D 2022(N)	6	2022/10/28	19.80	21.55	20.68	3.63
V 2024	6	2024/5/16	24.05	25.15	24.60	1.65
S 2026	6	2026/11/15	23.90	25.15	24.53	1.76
A 2027	5.375	2027/4/12	23.90	25.15	24.53	1.13
2035	9.75	2035/5/17	26.40	27.65	27.03	2.27
2037	5.5	2037/4/12	23.60	25.15	24.38	1.14

	百万ドル	先週比
外貨準備	13,549	0.24

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	247.30	1.72
並行レート(Binance)	368.52	6.50

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、  
Exchange Monitor

## 解説

11月24日 米国国務省は、太陽カルテルを正式に「国際テロ組織(FTO)」に指定した。  
加えて、複数の航空会社がベネズエラ便のキャンセルを発表したことで、ベネズエラ債の価格は上昇した。

しかし、その後、「トランプ大統領がマドゥロ大統領との電話会談の調整を指示した」と報じられたことを受けて、一時的にベネズエラ債は下落した。

以降は、11月27日は金融業界の祝日だったこともあり、取引はほとんどなかったが、債券価格は徐々に上昇。

最終的に国債、PDVSA社債は先週比プラスとなった。

以上